

平成 28 年 3 月期 決算説明資料

【当期業績の概要】

1. 受注高

当社グループの受注高につきましては、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和の推進により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速により、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られ、その様な環境において、グループの総力を挙げ受注確保に向けて営業活動を展開した結果、30,266 百万円（前期比 47.7%増）となりました。

受注高の内訳について、土木事業は主力である橋梁工事において、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業である PC マクラギ事業に対する一層の営業強化など、受注確保に向けて営業活動を展開した結果、当初計画を大幅に上回り、23,227 百万円（前期比 99.8%増）になりました。

一方、建築事業は回復基調が続いているマンション事業や住宅分野で増加が見込まれる耐震補強事業などの営業を更に強化しましたが、発注時期の遅れにより当初計画を下回り、6,777 百万円（前期比 21.5%減）に留まりました。

また、不動産賃貸事業はテナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開した結果、236 百万円（前期比 0.7%増）となりました。

2. 売上高

当社グループの売上高につきましては、当社の繰越工事が前期に比べ 38 億円程度減少したことから、23,014 百万円（前期比 5.6%減）となりました。

売上高の内訳は、土木事業 14,374 百万円（前期比 7.7%減）、建築事業 8,384 百万円（前期比 2.2%減）、不動産賃貸事業 236 百万円（前期比 0.7%増）であります。

3. 損益

当社グループの損益につきましては、当社の売上高が前期に比べ 13 億円程度減少したことにより、営業利益は 624 百万円（前期比 18.8%減）、経常利益は 586 百万円（前期比 22.0%減）、当期純利益は 496 百万円（前期比 22.8%減）となりました。

当期連結業績と前期連結業績との比較

（単位：百万円）

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	20,496	30,266	9,770	47.7%	3期振りの増加
売上高	24,389	23,014	△1,374	△5.6%	3期振りの減収
営業利益	768	624	△144	△18.8%	4期振りの減益
経常利益	752	586	△165	△22.0%	4期振りの減益
当期純利益	643	496	△146	△22.8%	2期連続の減益

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参 考】

① セグメント別受注高、売上高、繰越高（連結）

○前期繰越高

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	19,748	79.0	15,799	74.9	△ 3,949	△ 20.0
建築事業	5,249	21.0	5,305	25.1	56	1.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	24,998	100.0	21,105	100.0	△ 3,892	△ 15.6

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	11,627	56.7	23,227	76.7	11,599	99.8
建築事業	8,632	42.1	6,777	22.4	△ 1,854	△ 21.5
不動産賃貸事業	234	1.2	236	0.8	1	0.7
その他	0	0.0	24	0.1	23	4,596.4
合 計	20,496	100.0	30,266	100.0	9,770	47.7

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,577	63.9	14,374	62.5	△ 1,202	△ 7.7
建築事業	8,576	35.1	8,384	36.4	△ 191	△ 2.2
不動産賃貸事業	234	1.0	236	1.0	1	0.7
その他	0	0.0	18	0.1	18	3,500.1
合 計	24,389	100.0	23,014	100.0	△ 1,374	△ 5.6

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
金額	構成比率	金額	構成比率		
百万円	%	百万円	%	百万円	%
15,799	74.9	24,652	86.9	8,853	56.0
5,305	25.1	3,698	13.0	△ 1,606	△ 30.3
-	-	-	-	-	-
-	-	5	0.0	5	-
21,105	100.0	28,357	100.0	7,251	34.4

海外事業及び建設資機材のリース等であります。

②個別業績の概要

(1) 当期個別業績と前期個別業績との比較

(単位：百万円)

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	19,651	29,424	9,772	49.7%	3期振りの増加
売上高	23,540	22,171	△1,369	△5.8%	3期振りの減収
営業利益	751	576	△175	△23.3%	3期振りの減益
経常利益	748	552	△195	△26.1%	3期振りの減益
当期純利益	641	474	△166	△26.0%	2期連続の減益

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント別受注高、売上高、繰越高 (個別)

○前期繰越高

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	19,743	79.0	15,798	74.9	△ 3,945	△ 20.0
建築事業	5,249	21.0	5,305	25.1	56	1.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	24,993	100.0	21,104	100.0	△ 3,888	△ 15.6

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	10,783	54.9	22,385	76.1	11,602	107.6
建築事業	8,632	43.9	6,777	23.0	△ 1,854	△ 21.5
不動産賃貸事業	234	1.2	236	0.8	1	0.7
その他	0	0.0	24	0.1	23	4,596.4
合計	19,651	100.0	29,424	100.0	9,772	49.7

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	14,728	62.6	13,530	61.0	△ 1,197	△ 8.1
建築事業	8,576	36.4	8,384	37.8	△ 191	△ 2.2
不動産賃貸事業	234	1.0	236	1.1	1	0.7
その他	0	0.0	18	0.1	18	3,500.1
合計	23,540	100.0	22,171	100.0	△ 1,369	△ 5.8

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,798	74.9	24,652	86.9	8,854	56.0
建築事業	5,305	25.1	3,698	13.1	△ 1,606	△ 30.3
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5	0.0	5	-
合計	21,104	100.0	28,357	100.0	7,253	34.4

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

【次期の見通し】

当社グループの次期の見通しにつきましては、建設需要が増加傾向にある中、建設技術者や技能労働者の不足、それに伴う労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する懸念要因は解消されない状況が継続しており、予断を許さない状況にあります。

1. 受注高

当社グループの受注高につきましては、土木事業は多様化する総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により、受注確保に努めます。また、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、受注高は 25,300 百万円（土木事業 17,670 百万円、建築事業 7,340 百万円、不動産賃貸事業等 290 百万円）程度を見込んでおります。

2. 売上高

当社グループの売上高につきましては、手持工事の順調な進捗により、24,810 百万円（土木事業 17,815 百万円、建築事業 6,705 百万円、不動産賃貸事業等 290 百万円）程度を見込んでおります。

3. 損益

当社グループの損益につきましては、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として、事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益 525 百万円、経常利益 485 百万円となり、特別利益に旧工場跡地の売却益予想額を含め、当期純利益 540 百万円程度を見込んでおります。

平成 29 年3月期通期連結業績予想と当期実績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	30,266	25,300	△4,966	△16.4%	2期振りの減少
売上高	23,014	24,810	1,795	7.8%	2期振りの増収
営業利益	624	525	△99	△15.9%	2期連続の減益
経常利益	586	485	△101	△17.3%	2期連続の減益
当期純利益	496	540	43	8.8%	3期振りの増益

【参考】

平成 29 年3月期通期個別業績予想と当期業績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	29,424	24,230	△5,194	△17.7%	2期振りの減少
売上高	22,171	23,740	1,568	7.1%	2期振りの増収
営業利益	576	470	△106	△18.5%	2期連続の減益
経常利益	552	440	△112	△20.4%	2期連続の減益
当期純利益	474	500	25	5.4%	3期振りの増益